

ため、膨大な支出に面せざるを得ないこととなる。

Arendtによると、1974年年金調整報告書は年金保険の長期的安定と給付の強化を保証している。すなわち昨年の年金改革の処置（可動的老齢限度、最低所得保証の年金、年金調整期間の短縮）は広範囲の抛出上昇なしで賄えることになっており、これにより受給者と被保険者の利益が合致することになっているの

である。

それにしても、この超過分というのは現実には計算上のことで、現実に現金が存在しているわけではないのであるから、今後これが改訂されることもあるということに注意しておかねばならない、と労相は限定している。

Die Welt, 31, October, 1973.

(安積鋭二 国立国会図書館)

増大する 歯科治療 保険プログラム



(アメリカ)

連邦政府および保険業者達は、長い間、歯科治療費をカバーする保険制度の設立を推進してきた。その結果、連邦議会にも歯科治療保険に関する単独立法推進の動きすら見えてきている。今や、アメリカ国民は、時として尠

大な費用を要する歯科治療を、比較的安価に求められる好機会に恵まれようとしている。

以下にその概況を簡単に紹介しよう。

I

現在アメリカでは、歯科治療費をカバーする保険に加入する者の数が増加しているが、大抵の場合は集団に提供される全般的な医療の一環としての歯科治療費のカバーであり、また時には歯科治療費のみをカバーするものとしての保険制度に加入している。

ごく最近の成功した例として、クライスラー株式会社の場合があげられる。全米自動車業界労働組合はクライスラー株式会社と新たに歯科治療に関する契約を結び、この9月から全米的な自動車業界の歯科治療保険を設立することに成功している。

クライスラー株式会社の約定には、全ての労働者とその家族に対して、前払いの総合的な歯科治療保険制度の提供が含まれている。この適用は1974年10月1日から実施される予定である。

クライスラー株式会社の同意を得て、UAW（全米自動車業界労働組合）は、UAWによって認可される一定料金を承諾する「認可歯科医師一覧表」を作成することになっている。そして、それぞれの組合員は、全保険プランに協力する歯科医師の一覧表から医師を選任

できる仕組みになっている。

来年、クライスラー・プログラムが実施されるまでに、フォードやゼネラル・モーターズのような自動車業界の大メーカーも、団体交渉で歯科治療保険に同意することになる。

アメリカ歯科医師協会の見積りによれば、UAW とクライスラー株式会社の契約のみで、労働者の家族を含めて約35万人についての歯科治療費を支払うことになりそうである。フォードおよびゼネラル・モーターズの労働者に対する保険も約300万人を対象としそうである。

II

1965年に、アメリカ歯科医師協会は、ある種の歯科治療保険に加入している者の数はわずかに200万人しかいないと記録している。それが1970年には1,250万人に増加し、1974年には約2,200万人になるだろうと推定されている。

もし連邦議会で国民健康保険法が制定されれば、広範な歯科治療サービスが保険でカバ

ーされることになる。

歯科治療保険が問題になる所似は、何といっても歯科治療費の急上昇である。歯科医師の報酬は、10年前からみれば、生計費のなかでよりいちじるしい上昇ぶりを見せている。現在連邦議会に提出されている一般的な健康保険法案のすべてが、前払い歯科治療サービスの形を若干とり入れている。政府の健康保険法案も、まだ議会に提出されていないが、歯科治療サービスについての適用条項を含むものと予想される。

それぞれの法案の歯科治療サービスをカバーされる対象が異なるため、国民健康保険制度が実施されても、どの程度の者が歯科治療サービスをカバーされることになるかを現時点で推計するのは非常に困難であるとアメリカ歯科医師会は述べている。もしも2歳から12歳までの者にしか適用されない場合には、それらの人数は3,200万人から3,400万人にのぼるかもしれない。

また歯科治療プログラムに現金給付が含まれる場合には、「歯科治療のための年間給付額として、現在のところ、ほぼ5万ドルを目

度にしている」とアメリカの歯科医師会長 Vitus J. Lachnicht 博士は語った。アメリカ歯科医師会の見積りによれば、いかなる国民健康保険プランが採択されるにせよ、年間給付は最高限度が15億ドルであろうとのことである。

III

現在、アメリカ国民が歯科治療保険を入手している基本的な2つの方法がある。すなわち、団体医療給付プランのメンバーとなったり、または民間医療保険会社の大規模な医療政策を通じて歯科治療費をカバーされている。

しかし、標準的な歯科治療保険制度はない。適用対象のニードや要望によって、保険のタイプや給付額は異なっている。

現在最も多く採用されている同保険制度の3つの主要なカテゴリーは次の通りである。

1. 定額給付タイプ

被保険者への給付額が、入歯や抜歯等の治療に対する一定料金を基礎としている。また給付額は、それぞれの地域社会におい

ての歯科医師の報酬（通常の、慣行的で適正料金）に適合するものである。

2. 結合タイプ

給付額の限界は、入歯や抜歯のような個別の手續きについてよりも、むしろ全体の治療費にもとづいている。患者は本人負担分を支払う。

3. 総合タイプ

保険加入者は共同負担の料金と本人負担分を支払う。しかし、適用範囲は広範で個別の歯科治療に対する給付額は年間最高限度 500 ドルまでである。

これら三種のタイプ間の相違は大きい。

IV

また現在提起されている別な問題として、歯科治療に関する保険プログラムが実施された時に、同プログラムを執行する歯科医師の数は十分であろうか、ということがある。希望的な資料に以下の事項があげられる。

1. 開業歯科医師数は急速に増加している。その理由として、1968年時に9万2,000人だった開業歯科医師数は1973年時には10万

1,000人となっており、歯科医科大学の学生数も増加している事実がある。

2. 歯科医学生は、衛生技士や歯科医助手と協同作業をするように教育されている。そしてこれらの助手達と責任を分担している。その結果、現代的な歯科医師の仕事量は、以前に比較して30%から40%もの効率を高めることができています。

団体健康保険制度の管理者達は、歯科医療サービスの費用を保険で全米的にカバーすることは、現行制度を変革することによってのみ達成されるだろうとみている。グループ診療に歯科治療サービスが含まれる傾向はますます増大しているが、正確な増加率についての発表はない。この傾向は、とくに東部および西部沿岸部州の大都市にみうけられる。このことから、グループ診療が将来の歯科治療保険制度のタイプに2つの実績を貢献することになるかもしれない。

まず第1は、グループ診療の経験が、それぞれの医療専門職の仕事量の効率を高めていること。第2は、グループ診療が患者との診療報酬の前払い方式の調整によって、そのサ

ービス、職員等を充実してきていること、である。

歯科治療保険の拡張の障害は費用の問題である。例えばニューヨーク市の地域では、「人々は通常健康保険制度に何故歯科治療保険の料金が加算されるのか」と反対している。

一方、連邦レベルでは、65歳以上の者に対する歯科治療費をカバーすることを含めたメデケアの拡充法案を、近年、連邦議会に再三にわたって提出してきた。これらの諸法案は費用の問題で成立しなかった。

歯科治療を含む国民健康保険プログラムの審議は、いまだ連邦議会で審議されていない。

ある民間の歯科治療保険制度の加入者は、「結局、歯科治療に対する保険給付には、現在行なわれている病院給付と同様の補助金を交付することになるだろう」と語っている。

多くのアメリカ国民は、費用が高いため歯科治療を怠っている。例えば入歯の平均費用は、10年前の6ドルから9ドル50セントに上がった。抜歯の場合、1963年時の6ドル75セン

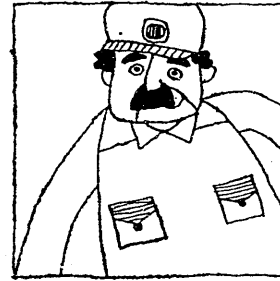
トから現在10ドル50セントになっている。

1974年の連邦議会における国民健康保険法案の審議で、歯科治療プログラムが如何に組み込まれるかが注目される。

U. S. News & World Report, 5,
Nov. 1973 他

(藤田貴恵子 国立国会図書館)

自由党のタックス・クレジット・システム案



(イギリス)

自由党は、9月11日、党の政策方針を示す「自由党とともに前進する」Forward with the Liberals なる政策綱領を発表した。社会保障に関する大部分をしめるタックス・クレジット・システム案の要旨はつぎのとおりである。

I

自由党は、政府のクレジット・インカム・タックス・システムを採用する決定を歓迎す

るものである。われわれは、このシステムが児童の税控除と家族手当のみに代替するものとして提案されている措置の限定された範囲ならびに提案されている金額の少ないことについて批判を加えてきた。自由党案は、ミーンズ・テスト社会への鉄槌となり、恵まれざる人々やハンディキャップをもつ人々が蒙っている44のミーンズ・テストの大部分に切り替えんとするものであって、より多くの経費を要するものである。自由党案は、クレジット

の金額をより多くするとともに税率も高くなっている。

自由党のタックス・クレジット案は、既存の税控除、家族手当、既存の国民保険諸給付、ほぼ全部の補助給付、並びに、福祉食品、無償の学校給食、住宅補助金、住居費および地方税の払戻し、家族所得補足、母親や児童に対する種々雑多な諸給付のすべてを一掃することによって発足するものである。

すべての所得はピター一文からでも累進課税の対象となるが、すべての人がその状況に応じて各種のクレジットをうける資格がある。クレジットをこえる納税義務をもつ場合、ネットの税を支払うことになろう。クレジットの価値が納税額をこえれば、その差額が個人に支払われることになろう。

II

クレジットには3つの種類——人的、住宅および社会的——がある。最も重要なのは基本クレジットとなる。これはすべての者に支払われその者に対する最低生活を保証するに足る水準に定められることになる。成人に対